

四半期報告書

(第107期第3四半期)

オーエスジ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 大橋 英 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 大橋 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (百万円)	97,378	95,920	131,368
経常利益 (百万円)	17,223	16,012	22,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,979	10,702	14,710
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,486	3,290	13,554
純資産額 (百万円)	133,169	134,301	138,354
総資産額 (百万円)	168,374	180,230	177,834
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	112.36	109.32	150.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	110.77	108.07	148.42
自己資本比率 (%)	71.6	68.4	70.5

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.79	27.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、第107期第3四半期連結累計(会計)期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や政治リスクに係る影響等不透明感が増加し全体として成長率の鈍化が見られました。米州は投資、消費に支えられて比較的堅調に推移しましたが、中国では米中貿易摩擦に起因する景気の減速が見られ、その他アジアの新興国もその影響を受け以前の高い伸びと比べて鈍化しました。国内においては、個人消費は力強さを欠く状況で輸出に弱さが見られました。

当社グループにおいては、主としてアジア地域一帯において中国景気減速の影響を受けつつも、その他の地域では航空機産業が堅調で、主要ユーザーである自動車関連産業向けも底堅く推移しております。Aブランドをはじめとする主力のタップやドリルで一部品薄状況が続いておりますので継続的に増産に取り組んでおります。

海外売上高比率は、日本での市況が堅調だったことに対して、中国の景気減速の影響、及び米ドル、ユーロ、中国人民元等主要通貨の為替円換算の影響もあり57.3%（前年同期は58.7%）と減少しました。営業利益は、日本での主力工場の稼働率向上による増加要因もありましたが、中国を中心とする減益及び為替変動による換算の影響を埋めるには至らず前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は959億2千万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は157億3千9百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益は160億1千2百万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億2百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は578億6千2百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は94億6千6百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業をはじめ、幅広い業種から需要は堅調に推移しました。輸出では、中国向けは低調となりましたが、米州、欧州、その他アジア向けは昨年の反動もあり全体では増加となりました。主力のタップ、超硬ドリル及び超硬エンドミルの売上が増加し前年同期と比較して増収増益となりました。

②米州

売上高は180億2百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は23億2百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

主要市場の北米では、航空機関連産業向けが好調で自動車関連産業向けも堅調でしたが、重工業や金型等その他業種において減速感が見られました。メキシコでは自動車関連産業向けが引き続き堅調に推移しました。ブラジルでは国内需要はタップ、超硬ドリルの需要が堅調に推移し、輸出需要も好調でレアル安による外貨建売上が増益に貢献しました。米州セグメント全体では、主力のタップ及び超硬ドリルの売上が増加したことにより前年同期と比較して増収となりました。営業利益は、ブラジルでは堅調だったものの、北米の既存の連結会社は伸び悩み、当連結会計年度期首より米国に所在する子会社2社を新たに連結子会社として加えたことによるのれん償却費の増加等により減少となりました。

③欧州・アフリカ

売上高は157億8千2百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は9億8千7百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

欧州・アフリカでは、Brexit等の政治リスクは依然存在するものの、自動車関連産業向け需要を中心に相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。シェア向上に向け、既存市場での標準品の販売強化、大手ユーザー開拓による特殊品の拡販、航空機関連産業向けの販売力及び開発力の強化等を図っております。現地通貨ベースでの売上は増加しましたが、ユーロ安による為替換算の影響もあり、前年同期と比較して減収減益となりました。なお、当連結会計年度期首よりイギリス、フランス及びポーランドに所在する子会社3社を新たに連結子会社として加えております。

④アジア

売上高は240億1千7百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は31億7千1百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

中国では米中貿易摩擦に端を発して製造業稼働率の低下を招き、自動車関連産業向けを中心に市況は低迷しました。韓国、台湾、及び新興国等その他のアジア地域では中国景気減速の影響を受けたものの、日系自動車関連産業向けは比較的好調でインド及びタイでは増収となりました。アジアセグメント全体では、売上規模の大きい中華圏の市況の影響を受けて前年同期と比較して減収減益となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、建物及び構築物等が減少しましたが、商品及び製品、機械装置及び運搬具等の増加により、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）と比較して23億9千5百万円増加し、1,802億3千万円となりました。

一方、負債は社債の発行及び長期借入金の増加等により、前期末と比較して64億4千8百万円増加し、459億2千8百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金等が増加しましたが、為替換算調整勘定の減少等により、前期末と比較して40億5千2百万円減少し、1,343億1百万円となりました。この結果、自己資本比率は68.4%（前期末は70.5%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億8千6百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,061,519	98,061,519	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,061,519	98,061,519	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	98,061,519	—	12,124	—	13,771

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,923,800	979,238	—
単元未満株式	普通株式 105,219	—	—
発行済株式総数	98,061,519	—	—
総株主の議決権	—	979,238	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	32,500	—	32,500	0.03
計	—	32,500	—	32,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,406	25,874
受取手形及び売掛金	25,128	※2 21,700
有価証券	0	10
商品及び製品	24,237	27,451
仕掛品	7,443	6,767
原材料及び貯蔵品	7,121	7,690
その他	2,781	2,785
貸倒引当金	△198	△187
流動資産合計	90,920	92,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,871	18,541
機械装置及び運搬具（純額）	32,269	33,274
土地	15,172	14,583
その他（純額）	4,913	7,184
有形固定資産合計	72,226	73,583
無形固定資産		
のれん	3,367	3,649
その他	633	1,298
無形固定資産合計	4,000	4,948
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	4,236
その他	6,457	5,731
貸倒引当金	△381	△362
投資その他の資産合計	10,686	9,606
固定資産合計	86,914	88,138
資産合計	177,834	180,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,067	5,429
短期借入金	2,282	1,354
1年内返済予定の長期借入金	1,175	495
未払法人税等	2,732	2,091
賞与引当金	537	1,833
役員賞与引当金	390	269
その他	11,016	7,412
流動負債合計	24,202	18,887
固定負債		
社債	—	5,000
転換社債型新株予約権付社債	1,860	1,860
長期借入金	10,294	17,126
役員退職慰労引当金	27	—
退職給付に係る負債	511	572
その他	2,582	2,483
固定負債合計	15,277	27,041
負債合計	39,480	45,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,124	12,124
資本剰余金	13,662	13,669
利益剰余金	100,260	106,444
自己株式	△161	△1,998
株主資本合計	125,886	130,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,608	1,359
為替換算調整勘定	△2,161	△8,268
その他の包括利益累計額合計	△553	△6,908
新株予約権	13	13
非支配株主持分	13,008	10,956
純資産合計	138,354	134,301
負債純資産合計	177,834	180,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	97,378	95,920
売上原価	55,128	54,776
売上総利益	42,250	41,144
販売費及び一般管理費	24,988	25,404
営業利益	17,262	15,739
営業外収益		
受取利息	138	177
受取配当金	81	73
訴訟損失引当金戻入額	—	387
その他	694	987
営業外収益合計	914	1,625
営業外費用		
支払利息	115	152
売上割引	608	610
為替差損	72	272
その他	157	318
営業外費用合計	953	1,353
経常利益	17,223	16,012
税金等調整前四半期純利益	17,223	16,012
法人税、住民税及び事業税	5,611	5,271
法人税等調整額	△135	△474
法人税等合計	5,476	4,797
四半期純利益	11,746	11,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	767	512
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,979	10,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	11,746	11,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	△255
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△3,029	△7,670
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△3,259	△7,923
四半期包括利益	8,486	3,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,182	4,244
非支配株主に係る四半期包括利益	303	△953

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Brunswick Tooling Ltd等6社は重要性が増したため連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたします。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間1,895百万円、950千株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間1,898百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	38百万円	42百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	一百万円	135百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI	一百万円	248百万円
PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LIMITED	一百万円	115百万円
T COATING SERVICES, LLC	一百万円	87百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	6,733百万円	6,992百万円
のれんの償却額	359百万円	401百万円
負ののれんの償却額	△1百万円	△1百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月17日 定時株主総会	普通株式	2,430	25	2017年11月30日	2018年2月19日	利益剰余金
2018年7月10日 取締役会	普通株式	2,153	22	2018年5月31日	2018年7月30日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、新株の発行と自己株式の処分を行っております。この結果、資本金が105百万円、資本剰余金が105百万円それぞれ増加し、自己株式が1,077百万円、利益剰余金が127百万円それぞれ減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月16日 定時株主総会	普通株式	2,449	25	2018年11月30日	2019年2月18日	利益剰余金
2019年7月9日 取締役会	普通株式	2,254	23	2019年5月31日	2019年7月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、Brunswick Tooling Ltd等6社を重要性が増したため連結の範囲に含めた結果、期首の利益剰余金が271百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入に伴い、「オーエスジー社員持株会専用信託」を通して自己株式を取得しております。この結果、自己株式が1,895百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,752	16,793	16,336	23,496	97,378	—	97,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,407	289	136	2,208	18,043	△18,043	—
計	56,160	17,083	16,473	25,704	115,421	△18,043	97,378
セグメント利益	8,651	2,638	1,363	4,613	17,267	△4	17,262

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,334	17,548	15,669	21,367	95,920	—	95,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,528	454	112	2,649	19,743	△19,743	—
計	57,862	18,002	15,782	24,017	115,664	△19,743	95,920
セグメント利益	9,466	2,302	987	3,171	15,928	△188	15,739

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年12月 1 日 至 2018年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	112円36銭	109円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,979	10,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,979	10,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,715	97,894
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	110円77銭	108円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,396	1,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「オーエスジー社員持株会専用信託」が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、当第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第 3 四半期連結累計期間95千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第107期(2018年12月1日から2019年11月30日まで)中間配当について、2019年7月9日開催の取締役会において、2019年5月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,254百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 23円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年7月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【会社名】	オーエスジー株式会社
【英訳名】	OSG Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 則 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石川則男は、当社の第107期第3四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

